

昭和59年12月22日条例第32号

改正

平成12年 3 月29日条例第31号

平成23年 6 月30日条例第15号

平成24年 3 月30日条例第12号

平成27年12月25日条例第43号

国立市消防団に関する条例

国立市消防団に関する条例（昭和32年 3 月国立市条例第 3 号）の全部を改正する。

（目的）

第 1 条 この条例は、消防組織法（昭和22年法律第226号）の規定に基づき、消防団の設置、名称及び区域並びに消防団員（以下「団員」という。）の定員、任用、分限、懲戒及び服務等について、必要な事項を定めることを目的とする。

（設置、名称及び区域）

第 2 条 市に消防団を設置し、その名称及び区域は、次のとおりとする。

名称	区域
国立市消防団	国立市全域

（定員）

第 3 条 国立市消防団（以下「消防団」という。）の定員は、126人とする。

（任用）

第 4 条 消防団長（以下「団長」という。）は、消防団の推薦に基づき、市長が任命し、その他の団員は、団長が次の各号の資格を有する者のうちから市長の承認を得て任命する。

（1） 市内に居住し、又は勤務する18歳以上の者

（2） 志操堅固、かつ身体強健な者

2 団員は、非常勤とする。

（任期）

第 5 条 団員の任期は、2 年とし、再任を妨げない。ただし、団員が欠けた場合における補欠団員の任期は、前任者の残任期間とする。

（欠格事項）

第6条 次の各号の一に該当する者は、団員となることができない。

- (1) 成年被後見人及び被保佐人
- (2) 禁こ以上の刑に処せられ、その執行が終わるまでの者、又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- (3) 第9条の規定により免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
(分限)

第7条 任命権者は、団員が次の各号の一に該当する場合においては、これを降任し、又は免職することができる。

- (1) 勤務実態が良くない場合
- (2) 心身の故障のため職務の遂行に支障があり、又はこれに耐えられない場合
- (3) 前2号に規定する場合のほか、団員に必要な適格性を欠く場合
- (4) 定員の改正により過員が生じた場合
(退職)

第8条 団員が退職しようとするときは、あらかじめ文書をもつて任命権者に願い出、その許可を得なければならない。
(懲戒)

第9条 任命権者は、団員が次の各号の一に該当するときは、懲戒処分として、戒告、停職又は免職の処分をすることができる。

- (1) 消防に関する法令又は条例若しくは規則に違反したとき。
- (2) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (3) 団員としてふさわしくない行為があつたとき。
(服務)

第10条 団員は、団長の召集によつて出動し、職務に従事するものとする。ただし、召集を受けない場合であつても、水、火災その他の災害の発生を知つたときは、あらかじめ定めるところに従い、直ちに出動し、職務に従事しなければならない。
(遵守事項)

第11条 団員は、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 職務であつても、みだりに建造物その他の物件を破損してはならない。
- (2) 消防団又は団員の名義をもつて寄付を募集し、又は営利行為をなし、若しくは義務負担となるような行為をしてはならない。

(3) 消防団又は団員の名義をもつて政治運動に関与し、又は他人の訴訟若しくは紛議に関与してはならない。

(4) 職務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(委任)

第12条 この条例の施行に関し、必要な事項は、市長が定める。

付 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 この条例施行の際、現に団員である者は、この条例による改正後の国立市消防団に関する条例第4条の規定に基づき任命されたものとみなす。

3 国立市非常勤特別職職員の報酬および費用弁償に関する条例(昭和49年11月国立市条例第25号)の一部を次のように改正する。

第3条第3項中「(昭和32年3月国立市条例第3号)」を「(昭和59年12月国立市条例第32号)」に改める。

付 則 (平成12年3月29日条例第31号)

この条例は、平成12年4月1日から施行する。

付 則 (平成23年6月30日条例第15号)

この条例は、公布の日から施行する。

付 則 (平成24年3月30日条例第12号)

この条例は、平成24年4月1日から施行する。

付 則 (平成27年12月25日条例第43号)

この条例は、平成28年4月1日から施行する。